

令和 2 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	被保護者就労支援事業	会計名称	一般会計		担当課	福祉課	
		予算科目	3 款 3 項 1 目	事業番号	1885	所属長名	米湊明弘
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	松田智樹	
法令根拠等	生活保護法 (改正)				実施期間	【開始】	令和 / 平成 26 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 心の通った社会福祉の推進					【終了】	令和 年度 (予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	被保護者就労支援事業の活性化及び円滑な推進を図り、誰もが安心して自分らしく暮らしながら、相互に支え合う思いやりのある地域づくりに寄与する。						
事業の対象	生活保護受給者で就労意欲のある65歳未満者			事業の目的	改正生活保護法に基づき、就労支援員を配置し早期の保護脱却のため集中的な就労支援を実施する。		
事業の内容 (整備内容)	生活困窮者支援対策事業として実施していた被保護者就労支援事業を改正生活保護法に基づき、引き続き就労支援員を配置し、早期保護脱却のため、ハローワークナビゲーターと連携し就労支援を実施する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績
直接事業費	2,110	2,120	4	0	0	1,993	就労支援プログラム利用者	人	7	18	17	21
国庫支出金	1,811	1,830	0	0	0	1,792						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0						
一般財源	299	290	4	0	0	201			0			
職員の人工 (にんく) 数	0.08	0.08				0.08						
1人工当たりの人件費単価	7,992	7,812				7,812			0			
※ 直接事業費+人件費	2,749	2,745				2,618						
主な実施主体	直接実施 (嘱託職員 1 人を含む)		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)						0			
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	5年間の合計		
					2,116	2,116	2,116	2,116	2,116	10,580		
成果指標	指標	被保護者に対する就労支援プログラム参加者数			単位	区分年度	前年度	2 年度	3 年度	目標	毎年度	
	指標設定の考え方	就労支援プログラムに参加することで、結果的に自立による廃止及び生活扶助費の支出軽減に繋がるケースがあるため、事業の効果を計測できる。			⇒	目標	18	18	18	18		
	指標で表せない効果	被保護者の高齢化も懸念され、高齢を理由に意欲はあっても就労できないケースも見受けられる。				実績	7	21				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		対象者の年齢や健康状態を考慮しながら、就労支援員と松山公共職業安定所等と連携し就労支援を実施しているが、コロナ禍の影響で積極的な支援が困難であった。また、対象者自身の気質の問題が多く、支援中断となるケースがあるため、状況に応じた支援方法を模索する必要がある。									
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	就労支援員がハローワークや担当ケースワーカーと連携し、早期就労に向けた支援を実施している。今年度は21名の支援を行い、17名が就労開始となり、2名が自立することができた。対象者の面接では、本人の意向をくみ取り職種の情報提供を行い、前向きに求職活動に取り組める環境づくりに努めている。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4					5~7 : C 3~4 : D	
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3	合計点が	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多岐にわたる。	3					5~7 : C 3~4 : D	
	効率的	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3	合計点が	A				
			コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4				14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		
			市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認められる。	3				5~7 : C 3~4 : D		
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が	A		事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業継続と判断する。</li> <li><input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する</li> <li><input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する</li> </ul> (判断の理由) 就労稼働年齢層 (65歳未満) の被保護者の自立助長に向けた事業であり、支援を継続する必要がある。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4						14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						5~7 : C 3~4 : D
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が	A					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多岐にわたる。	3			5~7 : C 3~4 : D				
効率的	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が	A					
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認められる。	3			5~7 : C 3~4 : D				
所属長の課題認識	所属長の課題認識	所属長の課題認識	5 4 3 2 1 例年、50歳代の被保護者においては、支援を実施するものなかなか就職に結び付けない状況があるため、就活意欲を落とさぬようきめ細かな支援が必要である。また、コロナ禍の影響による有効求人倍率の低下が懸念され状況であり、限られる職種での支援方法を検討する必要がある。								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 早期の生活保護脱却のための集中的な就労支援を実施することで、自立助長に貢献する本事業において、長期化するコロナ禍により求人が低下していること等から、踏まえた事業実施に努める必要がある。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断会議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	